

5. 費用対効果の検討

設楽ダムの費用対効果分析について、洪水調節については、「治水経済調査マニュアル（案）（平成 17 年 4 月 国土交通省河川局）」（以下「マニュアル（案）」という。）に基づき、最新データを用いて検討を行った。また、流水の正常な機能の維持については、代替法により算出した。

5.1 洪水調節に関する便益の検討

洪水調節に係る便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、ダムの洪水調節による年平均被害軽減期待額を、マニュアル（案）に基づき、入手可能な最新データを用いて検討した。

(1) 氾濫ブロックの設定

氾濫ブロック分割については、支川の合流、氾濫流の拡散を規定する盛土構造物及び山付き部による氾濫原の分断地点を考慮したうえで、豊川 16 ブロック（左岸 8 ブロック、右岸 8 ブロック）、放水路で 3 ブロック（右岸）の合計 19 ブロックとし、破堤地点は各ブロックで最大被害が生じる箇所を設定した。

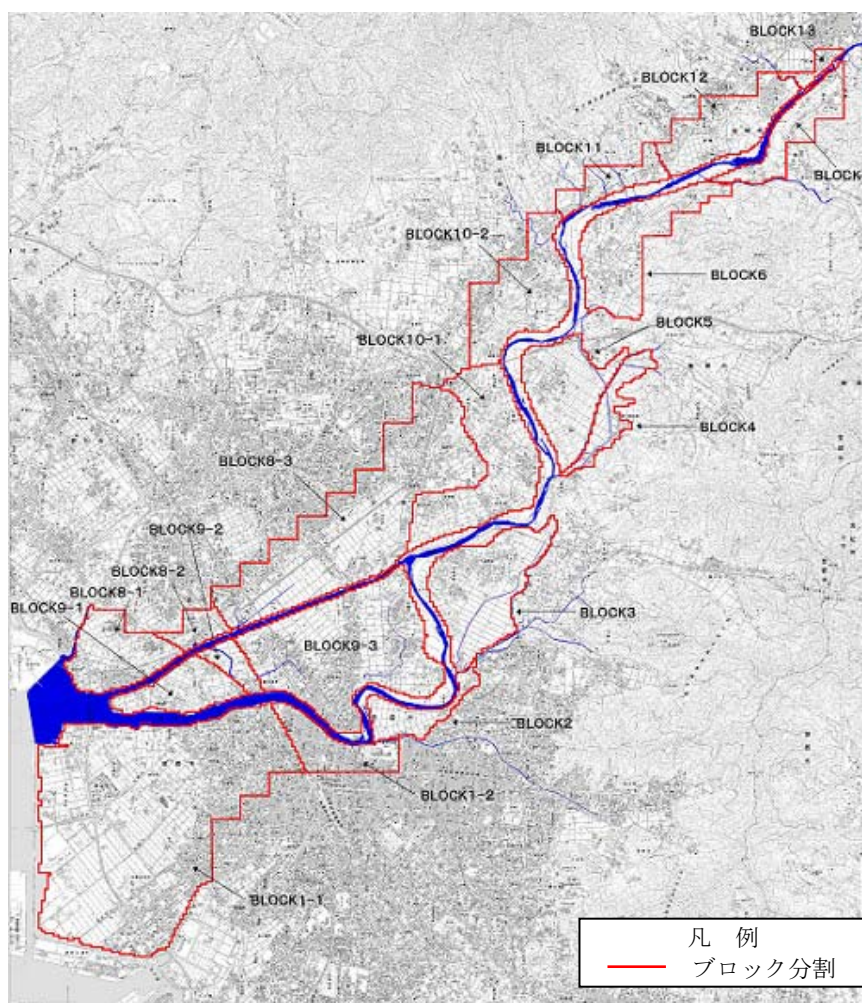


図 5.1.1 ブロック分割図

(2) 無害流量の設定

無害流量はマニュアル（案）に基づき、各地点における河道の整備状況を踏まえたブロック内の最小流下能力や堤内地盤高等により設定した。

(3) 対象洪水の選定

対象洪水は、豊川水系河川整備基本方針の対象洪水とした。

(4) 氾濫計算に用いたハイドログラフ

氾濫計算においては、無害流量から計画規模の 1/150 までの確率規模とし、各規模ごとの確率雨量に一致するように降雨量を引き伸ばし（引縮め）、氾濫シミュレーションに用いる流量ハイドログラフを作成した。

(5) 被害額の算出

河川整備計画に位置付けられている設楽ダム建設事業を実施した場合と実施しない場合の氾濫解析を実施し、確率規模別の被害額を算出した。

(6) 年平均被害軽減期待額の算定

(5) で算出し平均化した確率規模別の被害軽減額に確率規模に応じた洪水の生起確率を乗じて求めた確率規模別年平均被害額を累計し、年平均被害軽減期待額を算定した結果、設楽ダム建設事業の年平均被害軽減期待額は、約 151 億円※となった。

なお、算定にあたっては、4.1.1(2)を踏まえ、工事用道路改良の工事に着手してから試験湛水の終了までの 11 年で設楽ダムの建設が完了し、洪水調節効果の発現が期待されることとした。

5.2 流水の正常な機能の維持に関する便益の検討

流水の正常な機能の維持に関する便益については、代替法により算出した結果、約 1,753 億円となった。

5.3 設楽ダムの費用対効果分析

(1) 総便益

ダム建設事業に係る総便益（B）を表 5.3.1に示す。

表 5.3.1 ダム建設事業の総便益（B）

①洪水調節に係る便益	※1	約 1,982 億円（完成後 50 年間）
②流水の正常な機能の維持に関する便益	※2	約 1,584 億円（完成後 50 年間）
③残存価値（河川分）	※3	約 37 億円（現在価値化）
④総便益（①＋②＋③）		約 3,603 億円

※端数処理（四捨五入）のため合計が一致しない。

注：表 5.3.1 の基準年度は平成 24 年度

【便益（効果）】

※1：治水施設の整備によって防止し得る被害額（一般資産、農作物等）を便益とする。ダム有り無しの年平均被害軽減期待額を算出し、施設完成後の評価期間（50 年間）に対し、社会的割引率（4%）を用いて現在価値化を行い算定。

※2：代替法を用いて身替りダムの建設費を算出し、評価対象ダムの整備期間中に、建設費と同じ割合で各年度に割り振って身替りダムの建設費を計上し、社会的割引率（4%）及びデフレーターを用いて現在価値化を行い算定。

※3：施設については法定耐用年数による減価償却の考え方を用いて、また土地については用地費を対象として、施設完成後の評価期間（50 年間）後の現在価値化を行い算定。

(2) 総費用

ダム建設事業に係る総費用（C）を表 5.3.2に示す。

表 5.3.2 ダム建設事業の総費用（C）

①総事業費	※4	約 2,112 億円
②建設費（河川分）	※5	約 1,483 億円（S53～施設完成）
③維持管理費（河川分）	※6	約 73 億円（完成後 50 年間）
④総費用（②＋③）		約 1,555 億円

※端数処理（四捨五入）のため合計が一致しない。

注：表 5.3.2 の基準年度は平成 24 年度

【費用】

※4：表 4-1-1 に示す「点検後事業費」に事業検証による工事遅延に伴うコスト（1 年あたり増額 6.1 億円×3 年分）を見込んでいる。

※5：表 4-1-2 に示す「事業完了までに要する必要な工期（案）」を考慮した施設整備期間に対し、社会的割引率（4%）及びデフレーターを用いて現在価値化を行い算定。

※6：維持管理費に対する治水分に係わる費用を、施設完成後の評価期間（50 年間）に対し、社会的割引率（4%）を用いて現在価値化を行い算定。

(3) 費用対効果分析

ダム建設事業に係る費用対効果（B/C）を表 5.3.3、表 5.3.4、表 5.3.5に示す。

表 5.3.3 ダム建設事業の費用対効果（全体事業）

	B／C	B（億円）	C（億円）
設楽ダム建設事業	2.3	3,603 億円	1,555 億円

表 5.3.4 ダム建設事業の費用対効果（残事業）

	B／C	B（億円）	C（億円）
設楽ダム建設事業	2.8	3,127 億円	1,114 億円

表 5.3.5 ダム建設事業の費用対効果（感度分析）

設楽ダム建設事業	残事業費※7		残工期※8		資産※9	
	+10%	－10%	+10%	－10%	+10%	－10%
全体事業（B/C）	2.2	2.4	2.3	2.3	2.4	2.2
残事業（B/C）	2.7	3.0	2.8	2.8	3.0	2.6

※7：残事業費のみを±10%変動。維持管理費の変動は行わない。

※8：残工期を±10%変動。

※9：一般資産被害額、農作物被害額、公共土木施設等被害額を±10%変動。